

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：12613

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25884023

研究課題名（和文）鹿児島・奄美における沖縄返還運動の実証的研究

研究課題名（英文）A Study on the Return Movement of Okinawa in Kagoshima and Amami

研究代表者

小野 百合子（ONO, YURIKO）

一橋大学・大学院社会学研究科・特任講師（ジュニアフェロー）

研究者番号：20707377

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 900,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、沖縄返還運動の経験が日本本土の人々にもたらした意味を、旧薩摩藩であるところの鹿児島、および米軍政下とそこでの復帰運動の経験を沖縄と共有する奄美という二つの地域に即して検討した。地理的に沖縄に隣接する鹿児島は、沖縄返還運動の主要な舞台の一つとなり、施政権返還によって「隣県」となる沖縄との新たな関係性を模索する動きがみられた。また、奄美の沖縄返還運動は、奄美自身の復帰運動の経験が還流するという独自の特徴を有していた。両地域における沖縄返還運動は、当該地域の沖縄との関係性を色濃く反映しながら展開されたことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：This study attempts to examine the impact of the return movement of Okinawa in Kagoshima (Satsuma) and Amami. Kagoshima which locates next to Okinawa was one of the main stage of the return movement of Okinawa in Japan proper, and tried to make new relationship with Okinawa when Okinawa returned to Japanese administration. The return movement of Okinawa in Amami had a feature which Amami's own experience of the return movement was referred to. In both areas, the return movement of Okinawa reflected relationships with Okinawa.

研究分野：日本史

キーワード：沖縄返還運動 沖縄戦後史 戦後社会運動史 地域史 沖縄 鹿児島 奄美

1. 研究開始当初の背景

(1) 沖縄返還(復帰)の歴史的評価をめぐる研究が、沖縄戦後(思想)史研究や日米関係史研究において蓄積されてきたのに対し、日本本土の人々の歴史経験においてそれがいかなる位置を占めるのかという点は、これまで主たる検討対象とされてこなかった。

(2) 戦後社会運動史では、本土における沖縄返還運動は、沖縄現地の復帰運動に対する呼応物として二次的な位置づけしか与えられておらず、その具体的な展開過程と歴史的意味を検討する作業にはほとんど手がつけられていない。

(3) また、国民国家の枠組みを批判的に検討する視角から、日本の戦後思想や社会運動における沖縄(問題)の位置づけを考察する研究潮流においては、「沖縄(人)」が無批判に「日本(人)」とされたことの権力性が指摘されるが、ナショナリズム批判に終始している傾向が見受けられる。

(4) こうした問題意識から、研究代表者はこれまで、沖縄返還問題をめぐる言説や運動の帰趨を通時的に検討し、戦後日本の社会運動や平和意識を対沖縄認識の位相から再検証する作業に取り組んできた。しかし、政治的スローガンのレベルでは沖縄返還要求が声高に主張される反面、実際の運動はさほど求心力をもたないという実践とのずれや、地域的な濃淡が随所にみられ、中央レベルの言論や運動団体の分析だけでは、沖縄返還運動の特徴や意義を十分に明らかにしえないという認識が強まった。

(5) そこで、沖縄返還運動に関する一次史料がある程度まとまって存在する特定の地域や主体に焦点をあて、そこでの沖縄返還運動の実践過程と諸特徴を解明することで、沖縄返還運動の経験が当該地域や主体にもたらした具体的な意義を明らかにしていく必要があると考えた。そのことによって、中央の動向のみでとらえられがちな沖縄返還運動像を、より重層的なものとして把握できるだろう。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、個別の地域や主体のレベルで沖縄返還運動の実相を解明し、沖縄返還運動の経験が当該地域や主体にもたらした意味を明らかにすることである。

(2) 具体的には、沖縄返還運動が活発に行われ、かつその資料がまとまって残されている地域として、鹿児島(旧薩摩)と奄美諸島を取

り上げ、両地域における沖縄返還運動の展開過程、およびその経験の歴史的意味を考察する。

3. 研究の方法

(1) 旧薩摩藩にあたる鹿児島地域における沖縄返還運動の展開過程とその特徴を明らかにする。また、沖縄返還運動の経験が、それまでの鹿児島(薩摩)と沖縄との関係性にどのような変容をもたらしたのかを検討する。

(2) とりわけ、近世以来の沖縄(琉球)に対する抑圧的立場が、沖縄返還運動によってどのように変容するか、沖縄への地理的近接という条件が、鹿児島の沖縄返還運動にどのような特色を与えているか、鹿児島の教師たちによる「沖縄を教える」運動は、「沖縄(人)」は「日本(人)」であるという命題をどのような論理や方法で生徒に教授し、またその過程で教師自身の対沖縄(人)認識はどのように省察されたか、という視角を重視する。

(3) 鹿児島における調査を実施し、以下の点について検討を行なう。

『南日本新聞』に掲載された沖縄返還をめぐる連載記事を調査し、これらの分析を通じて、施政権返還後に「隣県」となる沖縄との新たな関係性をどのように築こうとしていたのかを考察する。

『南日本新聞』や現地の労働運動団体・民主団体の刊行物における沖縄返還運動の関連記事を調査し、鹿児島における沖縄返還運動の展開過程と、対沖縄認識のあり方を明らかにする。

鹿児島県教職員組合による「沖縄を教える」運動を検討し、「沖縄(人)」は「日本(人)」であるという教育課題に取り組んだ教師たちの実践を個別の主体のレベルで考察する。

(4) 奄美地域は、薩摩藩の直轄地とされたのち鹿児島県の一部となるが、1946年から53年までは「北部琉球」として沖縄諸島とともに米軍統治下に置かれており、そのもとでの日本復帰運動の経験を沖縄と共有する。沖縄(琉球)と日本本土との間にあって、境界の変更による帰属先の変遷を経験してきた奄美地域における沖縄返還運動の特徴を検討する。

(5) とりわけ、奄美自身の復帰運動において、沖縄との関係性(沖縄が米軍統治下に留め置かれたまま奄美のみが復帰すること)はどのようにとらえられていたか、日本復帰後の

奄美社会における対沖縄認識はどのようなものだったか、奄美における沖縄返還運動の展開過程で、奄美自身の復帰運動の経験はどのように参照されたか、という視角を重視する。

(6)奄美大島および与論島において調査を実施し、以下の点について検討を行なう。

奄美自身の復帰運動に関する記録や研究を調査し、その運動論理や対沖縄認識について検討する。

奄美における沖縄返還運動の中心的な実行主体であった「沖縄返還奄美郡民会議」についての資料を収集し、それらを分析することで奄美における沖縄返還運動の始動の背景、展開過程、運動論理を把握する。

与論島では、かつて「琉球」と「日本」の境界線であった与論島沖の北緯 27 度線上で 1963 年から開催された海上集会をめぐる資料や証言を収集し、沖縄にもっとも近い「日本」であった同地における沖縄返還運動の特徴を検討する。

(7)以上の検討を通じて、地理的に沖縄に隣接する鹿児島（旧薩摩）と、日本本土と沖縄の中間に位置する奄美における沖縄返還運動の具体的な展開過程およびその特徴を析出する。

4. 研究成果

(1) 地理的に沖縄に隣接する鹿児島（旧薩摩）および奄美は、日本本土における沖縄返還運動の主要な舞台の一つとなっており、『南日本新聞』（鹿児島）や『南海日日新聞』（奄美）、現地の労働運動団体・民主団体の刊行物における沖縄返還運動の関連記事を精査することで、全国紙や中央団体の記念誌では記述が乏しい 1960 年代前半から半ばにかけての初期の沖縄返還運動の様相を明らかにすることができた。

(2)北緯 27 度線での海上大会を中心に、1960 年代前半から半ばにかけての沖縄返還運動の主要な舞台となった鹿児島（旧薩摩）および奄美では、小さな島に本土からの多くの代表団を迎えることになった。この経験は、両地域における沖縄返還運動を促進させる効果をもたらした反面、両地域社会に本土の沖縄返還運動の分裂が持ち込まれることにもなった。

(3)『南日本新聞』（鹿児島）には沖縄返還をめぐる連載記事が複数掲載されており、その内容を分析したところ、施政権返還によって「隣県」となる沖縄との新たな関係性を模索

する動きがみられた。このことは、沖縄返還（運動）が、それまでの鹿児島 沖縄関係を再考する機会を鹿児島の人々にもたらしたことを示している。

(4)鹿児島県教職員組合による「沖縄を教える」運動においては、子どもたちに「沖縄とは何か」を教える教育実践が、教師みずからの対沖縄認識にひそむ無知や無関心の問題を問いなおす契機ともなっていたことがわかった。

(5)戦中まで鹿児島県大島郡でありながら戦後に日本から切り離されて「北部琉球」として米軍政下に組み込まれた奄美諸島では、日本への復帰を目指す運動が広汎に展開され、1953 年 12 月に日本復帰を果たした。そのことにより、奄美における沖縄返還運動では、奄美こそが本土における沖縄返還運動の先頭に立つべきだとする意識が強く現れていることがわかった。

(6)また、奄美自身の復帰運動が超党派で展開されたがゆえに成功したとの評価に立ち、奄美における沖縄返還運動においても、超党派の運動を再現することが目指された。この点において、奄美の沖縄返還運動には、奄美自身の復帰運動の経験が還流しているといえる。

(7)他方で、当初は講和条約第三条の撤廃というかたちで沖縄・小笠原とともに復帰しようとする志向を有していた奄美の復帰運動は、最終的には鹿児島県大島郡への復帰という方針に転換した。奄美における沖縄返還運動の経験を通じて、奄美の復帰運動における沖縄切り捨ての側面が省みられ、沖縄との関係性を改めて模索する動きがみられた。

(8)旧薩摩藩にあたる鹿児島と奄美地域における沖縄返還運動を連続的に検討することで、鹿児島が日本全体の沖縄返還運動の牽引役となり、さらにそのなかでも奄美地域が鹿児島全体の運動展開を促進する役割を果たすという入れ子の関係がみられた。

(9)以上のように、鹿児島（旧薩摩）と奄美における沖縄返還運動は、両地域の沖縄との特殊な関係性や地理的条件を反映した特色を有していることが明らかとなった。よって、沖縄返還運動は、中央の動向のみで一様にとらえられるものではなく、当該地域における沖縄との関係性を色濃く反映しながら展開される重層的なものであることが明らかとなった。

(10)本研究では、安全保障問題や日米外交のあり方といった政治的なレベルではなく、個別の地域や主体のレベルで沖縄返還（運動）という歴史的経験がもたらした意義を考察

した。今なお続く「沖縄問題」に日本本土の人々がどのように向き合うのかが喫緊の課題となっている現在、この作業は重要な糸口を提供しうるだろう。また、沖縄戦後（思想）史研究、とりわけ日本復帰運動史研究への一つの応答となりうる。

(11) 今後の展望としては、地域における沖縄返還運動の具体的実践を引き続き掘り起しつつ、他の社会運動との連関の中に沖縄返還運動を位置づけることで、戦後社会運動史および地域史の発展に寄与していく。

5．主な発表論文等

なし

6．研究組織

(1) 研究代表者

小野 百合子（ONO YURIKO）

一橋大学・大学院社会学研究科・特任講師

（ジュニアフェロー）

研究者番号：20707377